

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第125期) 至 平成25年3月31日

東海ゴム工業株式会社

愛知県小牧市東三丁目1番地

(E01097)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	
(4) ライツプランの内容	
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(6) 所有者別状況	
(7) 大株主の状況	
(8) 議決権の状況	
(9) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第125期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 前田 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	274,392	234,131	272,488	252,008	263,725
経常利益	百万円	5,376	9,314	15,983	13,041	9,226
当期純利益	百万円	1,141	3,579	9,940	6,089	3,003
包括利益	百万円	—	—	7,980	5,986	16,111
純資産額	百万円	141,175	147,249	154,219	156,932	172,918
総資産額	百万円	218,965	238,951	244,638	260,600	324,134
1株当たり純資産額	円	1,291.09	1,338.24	1,395.23	1,427.80	1,540.42
1株当たり当期純利益金額	円	10.99	34.47	95.73	58.64	28.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	61.2	58.2	59.2	56.9	49.3
自己資本利益率	%	0.8	2.6	7.0	4.2	1.9
株価収益率	倍	70.0	37.1	10.6	17.8	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	22,704	34,543	27,997	12,421	19,692
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△29,765	△11,528	△13,899	△23,771	△36,814
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,662	△6,622	△4,433	1,883	24,557
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	29,365	46,573	55,715	45,880	58,005
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	12,533 (752)	12,910 (1,428)	13,549 (1,781)	13,894 (2,072)	18,035 (2,813)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

また、第一部第1、第2、第3および第5の連結財務諸表及びその他の事項の金額表示についても、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

4. 当連結会計年度より、収益認識の方法を変更したため、前連結会計年度（第124期）については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第123期以前に係る累積的影響額については、第124期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円	171,882	153,679	166,521	168,989	161,658
経常利益又は経常損失(△)	百万円	△702	2,677	2,708	8,387	1,278
当期純利益又は当期純損失(△)	百万円	△2,486	821	1,604	6,472	△148
資本金	百万円	12,145	12,145	12,145	12,145	12,145
発行済株式総数	千株	104,042	104,042	104,042	104,042	104,042
純資産額	百万円	104,801	105,160	105,041	110,049	108,982
総資産額	百万円	156,856	173,258	183,115	197,221	212,901
1株当たり純資産額	円	1,009.28	1,012.75	1,011.61	1,059.85	1,049.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	14.00 (9.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	円	△23.94	7.91	15.44	62.33	△1.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	66.8	60.7	57.4	55.8	51.2
自己資本利益率	%	△2.3	0.8	1.5	6.0	△0.1
株価収益率	倍	—	161.6	66.0	16.8	—
配当性向	%	—	164.3	97.2	24.1	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	2,912	2,831 (870)	2,824 (988)	2,935 (1,162)	3,057 (1,142)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第122期、第123期、第124期については潜在株式が存在しないため、第121期、第125期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第121期、第125期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 金額の表示は、表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

また、第一部第4、第5の財務諸表及びその他の事項の金額表示についても表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

5. 当事業年度より、収益認識の方法を変更したため、前事業年度(第124期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第123期以前に係る累積的影響額については、第124期の期首の純資産額に反映させております。

6. 第122期、第123期、第124期、第125期は、臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

2【沿革】

昭和 4年	12月	資本金100万円を以て四日市市に、昭和興業株式会社として設立し、ゴムベルトの製造に従事。
昭和 5年	1月	社名を蒲田調帯株式会社に改称し、平型ベルト・コンベヤベルトの製造を開始。
昭和12年	10月	株式会社住友電線製造所（現・住友電気工業株式会社）の経営参加により、社名を東海護謨工業株式会社に改称、ゴムベルト以外の工業用ゴム製品の製造にも着手。
昭和16年	3月	芦屋市二葉護謨株式会社を合併、甲南工場とした。
昭和17年	4月	岡山市株式会社渡邊ゴム工業所を合併、岡山工場（後に岡山製作所）とした。 編上式・布巻式ホースの製造を開始。
昭和18年	8月	松阪市笹川紡織株式会社を合併、松阪工場（現・松阪製作所）とした。
昭和20年	7月	甲南工場の設備を岡山及び松阪工場へ移転して同工場は閉鎖した。
昭和24年	7月	名古屋証券取引所に株式を上場。
昭和29年	2月	防振ゴムの試作に成功、製造を開始。
昭和35年	11月	小牧工場（現・小牧製作所）操業開始。
昭和36年	11月	社名を東海ゴム工業株式会社に改称。
昭和39年	12月	本社を小牧市に移転。
昭和41年	10月	生産合理化のため四日市工場の設備を小牧及び松阪工場へ品種別に集中し、同工場を閉鎖した。
昭和43年	5月	小牧に東海化成工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和56年	6月	液体封入式エンジンマウントの製造を開始。
昭和59年	3月	OA機器用樹脂部品の製造を開始。
昭和63年	1月	米国に現地法人DTR Industries, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成 2年	6月	静岡県裾野市の富士裾野工場（現・富士裾野製作所）の操業を開始。
平成 6年	2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 7年	7月	タイ国に現地法人Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.（現・連結子会社）を設立。
	12月	中国に現地法人東海橡塑（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成 8年	8月	米国に現地法人TRI USA, Inc.（現・TRI America, Inc.）及び、DTR Tennessee, Inc.（ともに現・連結子会社）を設立。
	9月	東京・名古屋両証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成10年	2月	大分県豊後高田市に㈱TRI大分AE（現・連結子会社）を設立。
平成11年	7月	ポーランド共和国に現地法人TRI (Poland) Sp. z o.o.（現・連結子会社）を設立。
平成13年	6月	タイ国に合弁会社Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.を設立。
平成14年	4月	米国に現地法人TRI Technical Center USA, Inc.（現・連結子会社）を設立。
平成15年	9月	中国に現地法人東海橡塑（嘉興）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年	10月	コンベヤベルト事業に関わる営業権をバンドー化学㈱に譲渡。
平成15年	12月	中国に現地法人東海橡塑（広州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成16年	4月	中国に現地法人東海橡塑（合肥）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成17年	6月	執行役員制度導入。
平成19年	12月	株式会社TRI九州及び株式会社東海化成九州（ともに現・連結子会社）を設立。
平成20年	5月	インドに現地法人Tokai Rubber Auto-Parts India Private, Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成22年	3月	生産拠点集約のため、岡山製作所の設備を小牧製作所及びTRI九州へ移転し同製作所を閉鎖。
平成23年	3月	中国に現地法人環宇東海橡塑（天津）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成23年	4月	タイ国に現地法人Tokai Rubber Compounding (Thailand) Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成23年	7月	中国に現地法人東海橡塑技術中心（中国）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成23年	8月	インドネシアに現地法人PT. Tokai Rubber Indonesia及び PT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesia（ともに現・連結子会社）を設立。
平成23年	9月	インドに現地法人Tokai Rubber Industrial Hose India Private Ltd.（現・連結子会社）、 中国に現地法人東海橡塑企業管理（浙江）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成25年	2月	イタリアのDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.（現・連結子会社）を買収。
平成25年	4月	タイのInoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. を子会社化。
平成25年	5月	ドイツのAnvis Group GmbHを買収。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、東海ゴム工業㈱（当社）の関係会社は、子会社が22社、関連会社が2社増加しました。この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社62社及び関連会社9社により構成されることとなりました。また事業内容は、自動車用品及び一般産業用品の製造販売を主とし、その製品は多岐にわたっております。

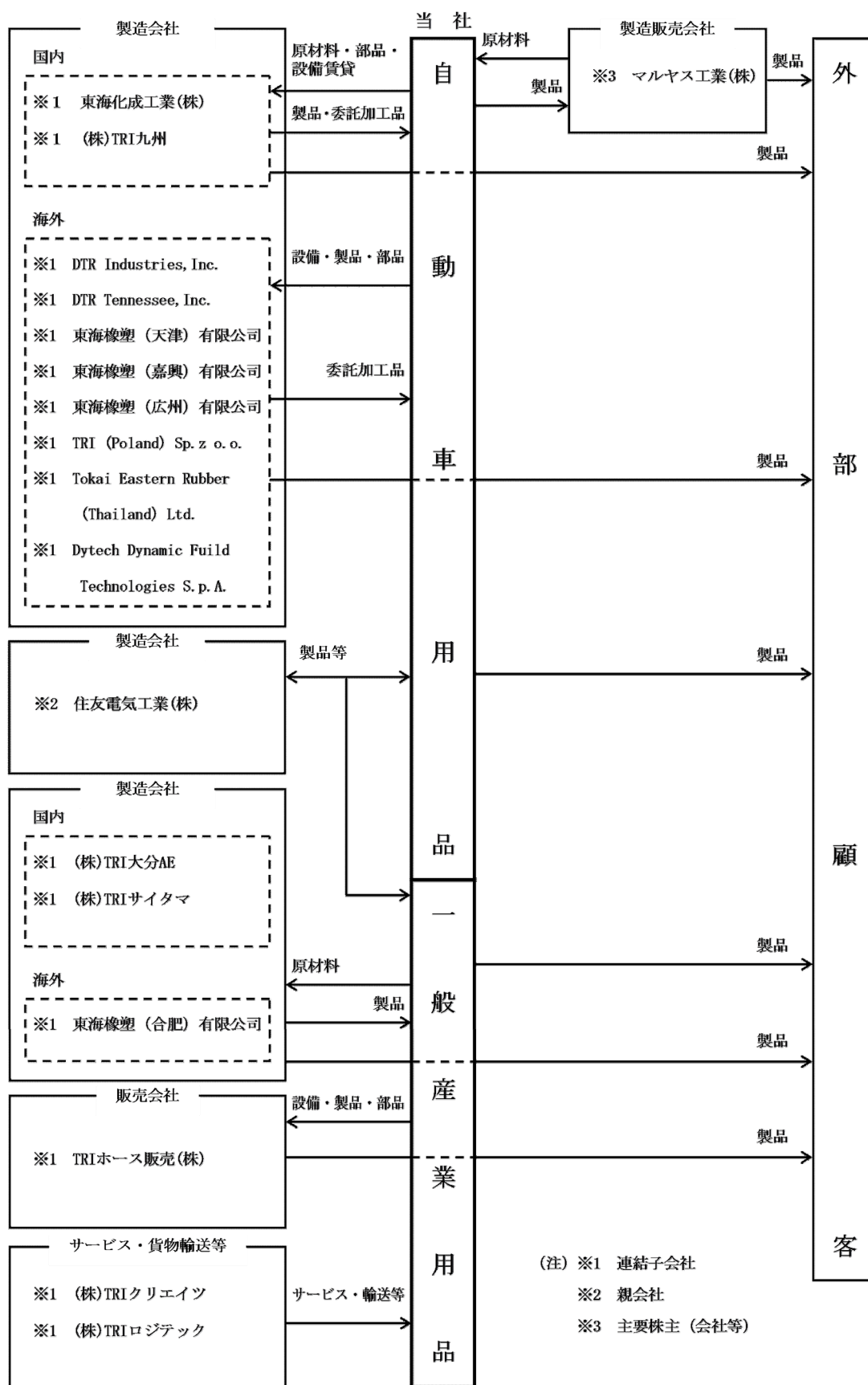
当社グループの事業に係わる位置付け等は以下のとおりであります。

なお、「事業区分」は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	内容	主要会社名
自動車用品	自動車用防振ゴム、ホース、制遮音・内装品の製造及び販売	当社 住友電気工業㈱ 東海化成工業㈱ ㈱TRI九州 DTR Industries, Inc.（米国） DTR Tennessee, Inc.（米国） 東海橡塑（天津）有限公司（中国） 東海橡塑（嘉興）有限公司（中国） 東海橡塑（広州）有限公司（中国） TRP (Poland) Sp. z o. o.（ポーランド） Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.（タイ） Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. （イタリア） その他43社 （当事業に携わる会社総数 55社）
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、布巻ホース・高圧ホース、電子機器用・機械台用・車両用・軌道用・橋梁用・住宅用防振ゴム、ゴムシール材、建築・土木用樹脂型枠、窓用高透明フィルムの製造販売・販売及び施工、事務用消耗品等の販売、印刷物の製作・販売、廃棄物の処理・土木・緑化事業、情報通信システム構築及び保守業務、貨物輸送業及び倉庫管理業務、設備の製造等	当社 住友電気工業㈱ ㈱TRI大分AE ㈱TRIサイタマ TRIホース販売㈱ 東海橡塑（合肥）有限公司（中国） ㈱TRIクリエイツ ㈱TRIロジテック その他22社 （当事業に携わる会社総数 30社）

事業系統図

主要な関係会社等を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) 住友電気工業(株)	大阪市 中央区	百万円 99,737	一般産業用品	% 50.7 (1.0)	当社製品の販売を行っております。 役員の転籍3名	(注)4
(連結子会社) 東海化成工業(株)	岐阜県 可児郡	百万円 825	自動車用品	80.0	当社製品を製造しております。 当社の土地を貸与しております。 役員の兼任2名 資金の貸付	
(株)TRIサイタマ	埼玉県 上尾市	百万円 71	一般産業用品	76.2	当社製品を製造しております。 役員の兼任1名 余裕資金の受入	
(株)TRI大分AE	大分県 豊後高田市	百万円 450	一般産業用品	100.0	当社製品を製造しております。 当社の設備を貸与しております。 役員の兼任1名 資金の貸付	
(株)TRI九州	大分県 豊後高田市	百万円 3,500	自動車用品	100.0	当社製品を製造しております。 当社の土地及び設備を貸与しております。 役員の兼任2名 債務保証及び資金の貸付	(注)3
(株)TRIメテックス	愛知県 小牧市	百万円 30	自動車用品	100.0	当社製品の部品加工を行っております。 また、当社より原材料の支給を受けております。 役員の兼任1名 余裕資金の受入	
TRIホース販売(株)	愛知県 小牧市	百万円 300	一般産業用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 役員の兼任2名 資金の貸付	
(株)TRIロジテック	愛知県 小牧市	百万円 70	一般産業用品	90.0	当社の物流業務を受託しております。 当社の土地及び設備を貸与しております。 役員の兼任1名 余裕資金の受入	
TRI USA, Inc.	米国 オハイオ州	米ドル 879	自動車用品	100.0	DTR Industries, Inc. DTR Tennessee, Inc. TRI Technical Center USA, Inc. 3社の持株会社 役員の兼任2名 債務保証	(注)5
DTR Tennessee, Inc.	米国 テネシー州	米ドル 420	自動車用品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任1名	(注)6
DTR Industries, Inc.	米国 オハイオ州	千米ドル 5,000	自動車用品	100.0 (100.0)	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任1名	
TRI Technical Center USA, Inc.	米国 ミシガン州	米ドル 35	自動車用品	100.0 (100.0)	当社製品の研究及び開発をしております。 役員の兼任1名 債務保証	
TRI (Poland) Sp. z o. o.	ポーランド 共和国 ボルブロム 市	百万ユーロ 7	自動車用品	77.1	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 債務保証	
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.	イタリア ピエモンテ 州	百万ユーロ 73	自動車用品	100.0	役員の兼任2名 資金の貸付	(注)3
東海橡塑(天津)有限公司	中国 天津市	百万人民币 116	自動車用品	86.4	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任1名 債務保証	(注)3
東海橡塑(嘉興)有限公司	中国浙江省 嘉興市	百万人民币 182	自動車用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任2名 債務保証	(注)3
東海橡塑(広州)有限公司	中国広東省 広州市	百万人民币 181	自動車用品	100.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。 また、当社より技術の指導を受けております。 役員の兼任1名 債務保証及び資金の貸付	(注)3

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
東海橡塑技術中心（中国）有限公司	中国浙江省嘉興市	百万人民币56	自動車用品	100.0	当社製品の研究及び開発をしております。役員の兼任1名 債務保証	
東海橡塑企業管理（浙江）有限公司	中国浙江省嘉興市	百万人民币5	一般産業用品	100.0	当社グループの経理業務を支援しております。	
Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	タイ国ラヨン県	百万バーツ153	自動車用品	66.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。また、当社より技術の指導を受けております。役員の兼任2名	
その他 37社						
(持分法適用関連会社) Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd.	タイ国アユタヤ県	百万バーツ45	自動車用品	50.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。また、当社より技術の指導を受けております。	
㈱大興R&T	大韓民国慶尚南道	百万ウォン784	自動車用品	20.0	当社製品及び商品を製造・販売しております。また、当社より技術の指導を受けております。	
その他 3社						

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有の割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券報告書提出会社であります。
5. 平成25年4月1日付でTRI USA, Inc.は、TRI America, Inc.に社名を変更しております。
6. DTR Tennessee, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (単位：百万円)

会社名	DTR Tennessee, Inc.
売上高	33,487
経常利益	2,736
当期純利益	1,736
純資産額	13,243
総資産額	18,698

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	14,919 (1,974)
一般産業用品	2,269 (524)
全社(共通)	847 (315)
合計	18,035 (2,813)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ4,141名増加している主たる要因は、在外子会社の生産拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,057 (1,142)	38.1	14.4	6,460

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車用品	1,571 (588)
一般産業用品	639 (239)
全社(共通)	847 (315)
合計	3,057 (1,142)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本ゴム産業労働組合総連合等に所属しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国経済の回復が堅調に推移している一方で、欧州経済の低迷は継続し、中国やその他の新興国の経済は伸び悩んでいる状況にあります。国内経済につきましても、東日本大震災で落ち込んだ生産活動は回復しているものの、世界経済の減速による需要減や昨秋までの歴史的な円高、さらには領土問題をめぐる反日感情の高まりを受けて中国市場での日本製品の買い控えが発生するなど厳しい状況となりました。一方で、昨年末の自民党政権発足を契機に、金融緩和と政策への期待から円高の緩和と株価の回復が進むなど、景気の先行きに明るさも見え始めております。

当社グループが主要取引先とする自動車業界は、景気が減速傾向にあるものの依然として底堅い需要のある新興国や、回復基調にある米国で販売が好調に推移したほか、国内でも政府の環境対応車普及策「エコカー補助金」の効果で自動車生産台数が前期を上回りました。その結果、当期の売上高は為替換算の影響もあり、263,725百万円（前期比4.6%増）と前期を上回りました。一方で、昨秋までの円高による輸出コスト増大や中国市場での生産減少に伴うコスト増に加え、2015年Vision達成のための先行投資もあり、営業利益は9,204百万円（前期比28.2%減）、当期純利益は3,003百万円（前期比50.7%減）となりました。

なお、グローバルでの開発・製造・販売網を拡充するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどコスト削減活動を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、今年2月にはイタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.（以下Dytech社）を買収したほか、自動車用防振ゴム事業でもドイツのAnvis Group GmbH（以下Anvis社）、ブラジルのProduflex Minas Industria de Borrachas Ltda. の買収を決定しており、自動車用品は全世界への供給体制が整うこととなります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

a. 自動車用品

国内市場では、震災からの生産回復と「エコカー補助金」効果で自動車生産台数が前期実績を上回りました。海外市場では、アジアの新興国や米国で販売が堅調に推移し、セグメント間消去前の売上高は210,399百万円（前期比8.5%増）と前期を上回りました。営業利益は中国市場での減産と生産性の悪化や2015年Vision達成に向けた先行投資もあり、7,080百万円（前期比21.8%減）となりました。

b. 一般産業用品

産業用ゴム製品分野では、中国での景気減速に伴う建設・土木工事の減少により建設機械・工作機械向け高圧ホースの販売が減少しました。プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野も、欧州をはじめとする世界経済の低迷で高機能品を中心に伸び悩み、前期実績を下回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は63,331百万円（前期比6.7%減）、営業利益は2,124百万円（前期比43.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,125百万円（+26.4%）増加し、当連結会計年度末には58,005百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益8,113百万円と減価償却費14,672百万円に、法人税等の支払額4,504百万円、その他調整項目を加減し、結果として当連結会計年度において営業活動から得た資金は、19,692百万円（前連結会計年度比7,271百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資等により有形固定資産の取得による支出が25,560百万円、またDytech社の買収により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が6,298百万円になるなど、当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、36,814百万円（前連結会計年度比13,043百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行などにより、当連結会計年度の財務活動による資金の増加は24,557百万円（前連結会計年度比22,674百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注の状況については、「1. 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車用品(百万円)	210,267	+8.5
一般産業用品(百万円)	53,458	△8.3
合計(百万円)	263,725	+4.6

(注) 1. セグメント間の取引10,005百万円については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
マルヤス工業㈱	百万円 40,038	% 15.9	百万円 41,874	% 15.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、2011年11月に2015Vを策定いたしました。計画最終年度となる2015年度の経営目標数値を、連結売上高4,200億円、連結営業利益340億円、連結営業利益率8%、連結ROE（純利益/株主資本）10%、連結ROA（営業利益/総資産）8%と設定しております。

将来の世界経済は、地球環境の保護に対応した技術革新や、日本をはじめとする先進国の低迷と新興国への成長シフトが予想され、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと考えられます。2015Vは、2020年の経済情勢および経営環境を予測した「ありたい姿」を設定したうえで、それを実現するための経営方針と位置づけております。

<2020年のありたい姿>

- ① グローバルNo. 1 技術を基盤に世界中のお客様に「喜び」を提供し続ける企業
- ② 人々の「安心・安全・快適」のために新しい価値を創造し続ける企業

この「ありたい姿」を実現するため、2015Vでは、2015年度までに取り組むべき課題を以下に掲げております。

- ① グローバルに通用する「ブランド力」とニーズを先取りする「営業・マーケティング力」
- ② 新しい価値を追究し続ける「先進的な研究開発力」
- ③ 新しい価値をスピーディーに形にする「高度な設計技術力」
- ④ 品質・価格両面での「モノづくりの圧倒的競争力」の獲得
- ⑤ 高度なノウハウと高効率なシステムにより事業を支える「コーポレート機能」
- ⑥ 柔軟かつスピーディーな意思決定を支える「グループ・グローバル経営管理」
- ⑦ 前例に固執せず、自由闊達に新しい仕事に挑戦する「人材と風土」
- ⑧ 世界各国の地域社会で信頼され敬愛される「企業行動の実践」

当社は、2012年度の取り組みとして、グローバルでの開発・製造・販売網を拡充するとともに、原材料調達の見直しなどコスト削減活動を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。グローバル事業運営につきましては、今年2月にはイタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. を買収したほか、自動車用防振ゴム事業でもドイツのAnvis Group GmbH、ブラジルのProduflex Minas Industria de Borrachas Ltda. の買収を決定しており、自動車用品の全世界への供給体制が整うこととなります。

一方、タイでは2012年11月、中国をはじめとするアジア諸国の当社グループ拠点向けに廉価で高品質な練りゴムを供給する拠点Tokai Rubber Compounding (Thailand) Ltd. を稼働し、安定的な原材料調達とコスト面での効率化を目指します。

こうした事業基盤の構築を受けて、2013年度は、2015V達成に向けた先行投資の最終段階であると考えております。自動車用品部門では、新たに当社グループの一員となる3社が保有する欧州や南米等の拠点網と、当社の既存拠点と組み合わせることにより、2015Vの重要課題であるグローバル製品供給体制の構築に貢献します。また、新興国では、インドで2カ所目となる防振ゴムの生産工場を、インドネシアではホースの生産工場をそれぞれ稼働させます。一般産業用品部門でも、インドで合弁事業により、日系企業で初めて建設機械向け高圧ゴムホースの生産から組み立てまでの一貫体制を整える準備を進めているほか、ロシアでも建設機械向け構成部材の合弁生産を始めます。また、タイでは事務機器向け精密部品の生産を2014年春に始める計画です。

グローバルでの業容拡大を見込む一方で、2015V達成に向けて安定した事業運営を進めるため、グループ全体での収益確保の観点から、グローバル原価改革活動「Global Cost Innovation (GCI) 活動」を推進します。

当社グループは、2013年度を、1929年の創業、1988年の海外初進出に続く節目の年と位置づけ、真のグローバル企業としてのスタートを切る年とします。「変革」「成長」「多様性」をキーワードに、長年にわたり培ってきた「モノづくりの風土」を生かした製品の提供とともに、「安全・環境・コンプライアンス (S. E. C.)」の取り組みを着実に積み重ねていくことにより、世界中で必要とされる「Global Excellent Manufacturing Company」を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

部品メーカーである当社グループの経営成績は、顧客である完成品メーカーの生産動向の影響を受けますが、とくに売上上の7割以上を占める顧客である自動車メーカーの国内外での生産動向の影響を大きく受けます。中長期的には自動車メーカーをとりまく環境の変化が当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があるため、中期経営計画2015Vを策定し、市場シェアの拡大やコア技術を活用した新事業の展開に取り組んでいます。しかしながら、計画の進捗が遅れた場合には経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、海外生産が連結売上高の3割以上を占めており、海外の政治経済や社会情勢が経営成績等に影響を与える可能性もあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループの事業は、国内外の法律・規制の変更等があった場合、その影響を完全に回避することができないため、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。これらの要因としては、輸出入規制や関税率の引き上げ、各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更、外貨規制などがあります。

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、訴訟規制当局による措置その他の法的手続きにより、当社グループが損害賠償請求を受け、罰金その他の制裁金を賦課され、又は事業の遂行に制約が課される可能性があります。当社グループは、これらの法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めていますが、かかる対応にもかかわらず、法的リスクが顕在化した場合には経営成績等への影響が及ぶ可能性があります。また、当社は海外での事業展開や新事業への進出を積極的に進めており、一方、消費者等の権利意識の高まりや国内外における競争政策、贈賄防止、移転価格、消費者保護等の分野での規制当局の法執行が積極化していることから、国内外における集団訴訟や当局の調査に対し適切に対応するために要する費用により財務負担が増加する可能性があります。

(災害等のリスク)

当社グループは、地震、火災、落雷、破裂・爆発、風・雪・水災、航空機の墜落、伝染病の流行、テロその他の犯罪、内戦等により被災することにより直接・間接の損失を被る可能性があります。特に、当社グループの主要な生産・営業拠点が、東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下型地震の地域に所在しているため、地震発生も想定した事業継続計画を策定するなどの対策を進めていますが、顧客、原材料等の供給元の被災、電力・情報通信・物流網等の復旧の状況等により、影響が長期化する可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を行っています。当社グループの資金調達は、設備投資を目的とした長期固定金利の社債発行や長期借入による調達を中心としています。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくいものの、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表の作成時に円換算しています。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、中長期にわたる大幅な為替変動は、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループの製品は、天然ゴム、合成ゴムや鋼材等を原材料として使用しています。これら原材料や副資材、燃料等の市況価格の急激な上昇等があった場合は、製品価格に適切に反映させることができず、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の供給元の倒産や罹災により、必要量の調達が困難になる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図るとともに、他社の知的財産権に対しても注意を払っています。

しかしながら、新事業分野における製品開発の増加や海外での事業活動の拡大に伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合に、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があり、その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しています。

これらの情報の秘密保持については必要な対策を講じていますが、不測の事態により、情報が漏洩する可能性があります。このような事態が生じた場合、事業戦略の遂行に支障が生じたり、損害拡大防止費用や損害賠償責任の負担が生じたりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループは、全社的な品質管理の体制を構築・運用することにより、製品の品質保持に万全の注意を払っていますが、予期せぬ事態により、大規模な市場改修や製造物責任による賠償費用等の負担が生じる可能性があります。また、顧客との間での品質問題に関する交渉等のために要する費用の負担により、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(新事業展開によるリスク)

当社グループは、中期経営計画2015Vに基づき6つの成長分野において既存事業の強化と新規事業の展開を積極的に進めます。新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うものとしています。

しかしながら、当社グループは新規事業分野での十分な事業経験を有していないことから、事業化の遅延やマーケティング手法の不備などの原因で投資回収の遅延や不能が生じ、経営成績等に影響を与える可能性があります。また、同様の理由から、既存事業と比べ、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスクが高まる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月17日開催の取締役会において、イタリアの自動車用ホースメーカー、Dytech社の全株式を取得するための株式売買契約を締結することを決議し、平成24年12月19日Dytech社の株主との間で同契約を締結いたしました。

また、平成25年1月25日開催の取締役会において、ドイツの自動車用防振ゴムメーカー、Anvis社の全株式を取得するための株式売買契約を締結することを決議し、平成25年1月28日Anvis社の株主との間で同契約を締結いたしました。

なお、Dytech社の株式取得の詳細については、注記事項（企業結合等関係）、Anvis社の株式取得の詳細については、(重要な後発事象)に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業を取り巻く環境がダイナミックに変化する中、将来に向けて成長・発展するために新事業の創出が不可欠とし、当社の持つコア技術をベースに外部技術の融合・協業を促進し、スピーディーな新技術の創出とタイムリーな商品開発を目指しております。

技術研究所「テクノピア」において、材料技術研究所・新事業開発研究所の連携により必要な技術開発を進めております。2012年6月には新事業開発研究所内に健康介護事業準備室を設け、健康・介護関連分野の事業化に向けた組織体制の整備を図っております。こうした体制の下、当連結会計年度は、ベッドや車椅子での介護やリハビリを支援する体圧検知センサ「SR ソフトビジョン」を新規に上市致しました。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は9,698百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

① 自動車用品

自動車分野においては、低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、更にはグローバル対応を目指して先進的な技術開発に取り組んでおります。自動車用品に係る研究開発費は、7,442百万円であります。

② 一般産業用品

産業用分野では、産業用防振ゴム・ホース等のコア技術の強化・再構築を図ると共に、住宅市場といった新たな分野での展開を行い、事業体質の強化・新規事業の創出を図っております。電子・電気・通信及びOA機器のIT関連分野においては高機能、高精度部品の材料開発を積極的に進めております。また、環境分野や介護事業分野では省エネルギー効果のある窓用フィルムや介護支援ロボット、体圧検知センサなどの開発に取り組んでおります。これら一般産業用品に係る研究開発費は、2,256百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

（1）財政状態の分析

<資産>

資産合計は、324,134百万円（前連結会計年度末比63,534百万円増）となりました。

この内、流動資産は現金及び預金の増加などにより170,090百万円（前連結会計年度末比22,340百万円増）となり、固定資産は投資有価証券の増加などにより154,044百万円（前連結会計年度末比41,194百万円増）となりました。なお、Dytech社の買収により、資産合計が26,042百万円増加しております。

<負債>

負債合計は、151,216百万円（前連結会計年度末比47,548百万円増）となりました。

これは、社債及び借入金が増加したなどによるものです。

<純資産>

純資産合計は、172,918百万円（前連結会計年度末比15,986百万円増）となり、自己資本比率は49.3%となりました。

（2）キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況を参照ください。

（3）経営成績の分析

「1 業績等の概要」にて、当連結会計年度の業績、セグメントの業績を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、全体で25,295百万円（有形固定資産受入ベースの数値）の設備投資を実施しました。

自動車用品事業では、当社及び海外子会社の自動車用防振ゴム、ホースの生産設備を中心に19,240百万円の投資を行いました。一般産業用品事業では、当社及び国内子会社の精密樹脂製品生産設備を中心に6,055百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び 小牧製作所 (愛知県小牧市)	自動車用品及び 一般産業用品	防振ゴム、ホース、 樹脂製品及びその他 の生産設備	10,594	8,655	3,777 (377)	13	3,252	26,291	2,192 (489)
松阪製作所 (三重県松阪市)	自動車用品及び 一般産業用品	ホースの 生産設備	1,480	1,677	1,141 (63)	—	302	4,600	421 (397)
富士裾野製作所 (静岡県裾野市)	自動車用品及び 一般産業用品	防振ゴム、樹脂 製品の生産設備	3,937	3,311	2,695 (124)	—	554	10,497	444 (256)

(注) 本社及び小牧製作所の設備には、(株)TRI大分AEに賃貸している機械装置1,658百万円並びに(株)TRI九州に賃貸している土地710百万円（57千㎡）及び機械装置211百万円が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東海化成工業(株)	本社 (岐阜県可児郡)	自動車 用品	制遮音、 内装品の 生産設備	1,004	833	961 (51)	171	360	3,329	387 (278)
(株)TRI大分AE	本社 (大分県 豊後高田市)	一般産業 用品	樹脂製品の 生産設備	3,659	2,564	1,958 (115)	—	154	8,335	303 (1)
(株)TRIメテックス	本社 (愛知県小牧市)	自動車 用品	金属部品の 生産設備	128	519	9 (2)	—	66	722	109 (54)
(株)TRIサイタマ	本社 (埼玉県上尾市)	一般産業 用品	ゴムシール材 の生産設備	2,145	1,645	470 (17)	—	584	4,844	267 (42)
(株)TRI九州	本社 (大分県 豊後高田市)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	2,159	859	— (—)	—	130	3,148	116 (7)

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
DTR Industries, Inc.	本社 (米国オハイオ州)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,578	1,441	75 (227)	—	579	3,673	580 (78)
DTR Tennessee, Inc.	本社 (米国テネシー州)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	3,925	4,269	51 (444)	—	1,151	9,396	962 (237)
東海橡塑 (天津)有限公司	本社 (中国天津市)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	975	1,471	— (—)	—	849	3,295	1,572 (—)
東海橡塑 (嘉興)有限公司	本社 (中国浙江省 嘉興市)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	923	1,946	— (—)	—	1,109	3,978	1,106 (—)
東海橡塑 (広州)有限公司	本社 (中国広東省 広州市)	自動車 用品	防振ゴム、 ホースの 生産設備	856	1,494	— (—)	—	508	2,858	942 (—)
TRI (Poland) Sp. z o.o.	本社 (ポーランド 共和国 ボルブロム市)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,117	353	28 (39)	—	458	1,956	675 (—)
Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.	本社 (タイ国ラヨン県)	自動車 用品	防振ゴムの 生産設備	1,232	2,173	551 (137)	—	1,236	5,192	1,366 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数は、就業人員であります。また、()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

在外子会社

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
TRI Technical Center USA, Inc.	本社 (米国ミシガン州)	自動車用品	土地・建屋	240ヶ月	26	301

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	8,683	104,042	4,993	12,145	4,993	10,867

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

(6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	45	28	490	145	1	4,069	4,778	—
所有株式数 (単元)	—	138,952	3,942	715,407	85,865	1	95,573	1,039,740	68,806
所有株式数 の割合 (%)	—	13.36	0.38	68.81	8.26	0.00	9.19	100.00	—

(注) 1. 自己株式208,312株は、「個人その他」に2,083単元及び「単元未満株式の状況」に12株含まれておりま
す。

なお、自己株式208,312株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致し
ております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	名古屋市昭和区白金2丁目7番11号	10,901	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,066	2.94
フコク物産株式会社	東京都大田区大森西2丁目32番7号	2,719	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,197	2.11
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (JA共済ビル)	1,874	1.80
東海ゴム共栄持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	1,629	1.56
東海ゴム工業社員持株会	愛知県小牧市東三丁目1番地	1,492	1.43
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,103	1.06
RBC ISB A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14, PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	824	0.79
計		77,343	74.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 208,300	—	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,765,700	1,037,657	1単元(100株) (注1)
単元未満株式	普通株式 68,806	—	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	—	—
総株主の議決権	—	1,037,657	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	208,300	—	208,300	0.20
計	—	208,300	—	208,300	0.20

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	381	336,915
当期間における取得自己株式	140	150,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消去の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	208,312	—	208,452	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からのこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株主の売渡請求に基づく売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、業績等を勘案した上で、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本方針としております。

配当の実施については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、当期は1株当たり16円（うち中間配当8円）といたしました。

また、内部留保については、財務体質の向上と国際競争力のある商品開発やコスト競争力を高めることに有効投資し、企業体質の強化、充実を図る所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月26日 取締役会決議	831	8
平成25年6月19日 定時株主総会決議	831	8

4【株価の推移】

最近5年間の 事業年度別最 高・最低株価	回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
	決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
	最高(円)	1,613	1,301	1,340	1,143	1,154
	最低(円)	547	756	821	817	671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

最近6月間の月別 最高・最低株価	月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
	最高(円)	791	834	875	956	1,086	1,154
	最低(円)	671	696	766	844	943	1,047

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
代表取締役 取締役会長	成瀬 哲夫 (昭和20年1月12日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成 8年 2月 自動車用防振事業部技術本部長 平成 8年 6月 取締役 平成12年 6月 常務取締役 平成12年 8月 防振事業部長 平成16年 6月 副社長 平成17年 6月 社長 代表取締役 (現) 平成21年 6月 取締役会長 (現)	(注3)	千株 17
代表取締役 社長	西村 義明 (昭和23年3月13日生)	昭和47年 4月 住友電気工業 (株) 入社 平成 7年 7月 同社経理部長 平成13年 6月 同社取締役、人事部長 平成15年 3月 同社常務取締役 平成19年 6月 同社代表取締役、専務取締役 平成20年 6月 当社執行役員副社長 代表取締役 (現) 平成21年 6月 社長 (現) CSR委員会委員長 (現)	(注3)	25
取締役 (執行役員副社長)	尾崎 俊彦 (昭和27年2月12日生)	昭和50年 4月 住友電気工業 (株) 入社 平成13年 6月 当社経理部長 平成15年 6月 取締役 (現) 平成17年 6月 執行役員、経営企画室長 平成18年 6月 常務執行役員 平成20年 6月 専務執行役員 リスク管理委員会委員長 (現) 平成24年 6月 執行役員副社長 (現) コンプライアンス委員会委員長 (現)	(注3)	7
取締役 (専務執行役員)	渡辺 満 (昭和26年12月21日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成 8年 2月 自動車用防振事業部技術本部第二技術部長 平成13年 8月 自動車ホース事業部ホース技術本部副本部長 平成18年 6月 執行役員 平成19年 6月 防振事業部長 平成21年 6月 取締役 (現)、常務執行役員 平成22年 6月 東海橡塑 (嘉興) 有限公司董事長 (現) 東海橡塑 (天津) 有限公司董事長 (現) 平成23年 7月 東海橡塑技術中心 (中国) 有限公司董事長 (現) 平成24年 6月 専務執行役員 (現) 防振・ウレタン事業本部長 (現)	(注3)	3
取締役 (常務執行役員)	柴田 雅裕 (昭和27年2月4日生)	昭和51年 4月 住友電気工業 (株) 入社 平成12年 1月 同社特性評価センター長 平成18年 6月 同社プリント回路事業部長 平成19年 6月 住友電工プリントサーキット (株) 社長 平成20年 6月 住友電気工業 (株) 執行役員 平成20年 10月 同社材料技術研究開発本部副本部長 エレクトロニクス・材料研究所長 平成22年 6月 当社執行役員、材料技術研究所長 平成23年 6月 取締役、常務執行役員 (現) 平成24年 6月 研究開発本部長 (現)	(注3)	5
取締役 (常務執行役員)	金岡 克典 (昭和33年1月31日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成11年 2月 自動車営業本部 第1自動車営業部長 平成17年 6月 執行役員 平成18年 6月 自動車営業本部長 (現) 平成22年 6月 常務執行役員 (現) 平成24年 6月 自動車用ホース事業本部長 (現) 平成25年 6月 取締役 (現)	(注3)	8
取締役	入谷 正章 (昭和25年1月4日生)	昭和51年 4月 弁護士登録 (入谷法律事務所入所) 昭和52年 2月 入谷法律事務所所長 (現) 昭和53年 8月 (株) 中央製作所 社外監査役 (現) 平成18年 6月 当社監査役 平成20年 4月 愛知県弁護士会会長 平成23年 6月 取締役 (現) 平成24年 10月 愛知県公安委員 (現)	(注3)	0

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数
常勤監査役	岡田 茂弘 (昭和22年9月6日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成 8年 4月 自動車用防振事業部製造本部長 平成12年 6月 取締役 平成13年 6月 DTR Industries, Inc. 取締役社長 平成15年 6月 常務取締役 平成17年 6月 常務執行役員 平成18年 6月 専務執行役員 平成23年 6月 常勤顧問 平成24年 6月 常勤監査役 (現)	(注5)	千株 2
常勤監査役	近藤 和雄 (昭和24年9月1日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成 6年 9月 原価管理部長 平成15年 6月 取締役 平成17年 6月 執行役員 平成20年 6月 常務執行役員 平成21年 6月 取締役、コンプライアンス委員会委員長 平成22年 6月 常勤監査役 (現)	(注4)	6
監査役	尾崎 輝郎 (昭和19年12月29日生)	昭和43年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所 平成 5年 10月 朝日監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 平成11年 7月 同専務理事 平成14年 1月 同副理事長 平成15年 10月 同顧問 平成15年 10月 尾崎輝郎公認会計士事務所所長 (現) 平成16年 6月 当社監査役 (現) 平成16年 10月 (株)UFJ銀行 (現 (株)三菱東京UFJ銀行) 社外取締役 (現) 平成17年 6月 (株)大京 社外取締役 (現)	(注5)	—
監査役	木村 壽秀 (昭和20年12月20日生)	昭和45年 4月 住友電気工業 (株) 入社 平成11年 6月 同社取締役 平成13年 6月 同社取締役支配人 平成14年 6月 同社常務取締役 平成15年 7月 同社エレクトロニクス事業本部長 平成17年 6月 同社代表取締役、専務取締役、研究開発本部長 平成19年 6月 同社生産技術本部長 日新電機 (株) 社外取締役 (現) 平成22年 6月 当社監査役 (現)	(注4)	—
監査役	増田 宏一 (昭和19年1月23日生)	昭和44年 11月 公認会計士登録 平成 4年 7月 監査法人朝日新和会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 平成19年 7月 日本公認会計士協会会長 平成21年 10月 (株)地域経済活性化支援機構 社外監査役 (現) 平成22年 4月 NKSJホールディングス (株) 社外監査役 (現) 平成22年 6月 エーザイ (株) 社外取締役 (現) 平成23年 6月 (株)第四銀行 社外監査役 (現) TDK (株) 社外監査役 (現) 平成24年 6月 当社監査役 (現) 平成25年 6月 東京証券取引所自主規制法人 理事 (現)	(注5)	—
計				75

(注1) 取締役 入谷正章は、社外取締役であります。

(注2) 監査役 尾崎輝郎、木村壽秀及び増田宏一は、社外監査役であります。

(注3) 平成25年6月19日開催の定時株主総会の終結から、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで

(注4) 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

(注5) 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

(注6) 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は20名で、執行役員副社長 尾崎俊彦、専務執行役員 渡辺満、松井徹、常務執行役員 柴田雅裕、金岡克典、立田力三、久岡洋一、大橋武弘、花崎雅彦、前田裕久の10名、執行役員 加藤隆久、松岡勉、Giuliano Zucco、Olaf Hahn、川崎実、菊田現、加藤鍊太郎、中山幸紀、Charles Randall Rumbley、大島司、北村浩一の11名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

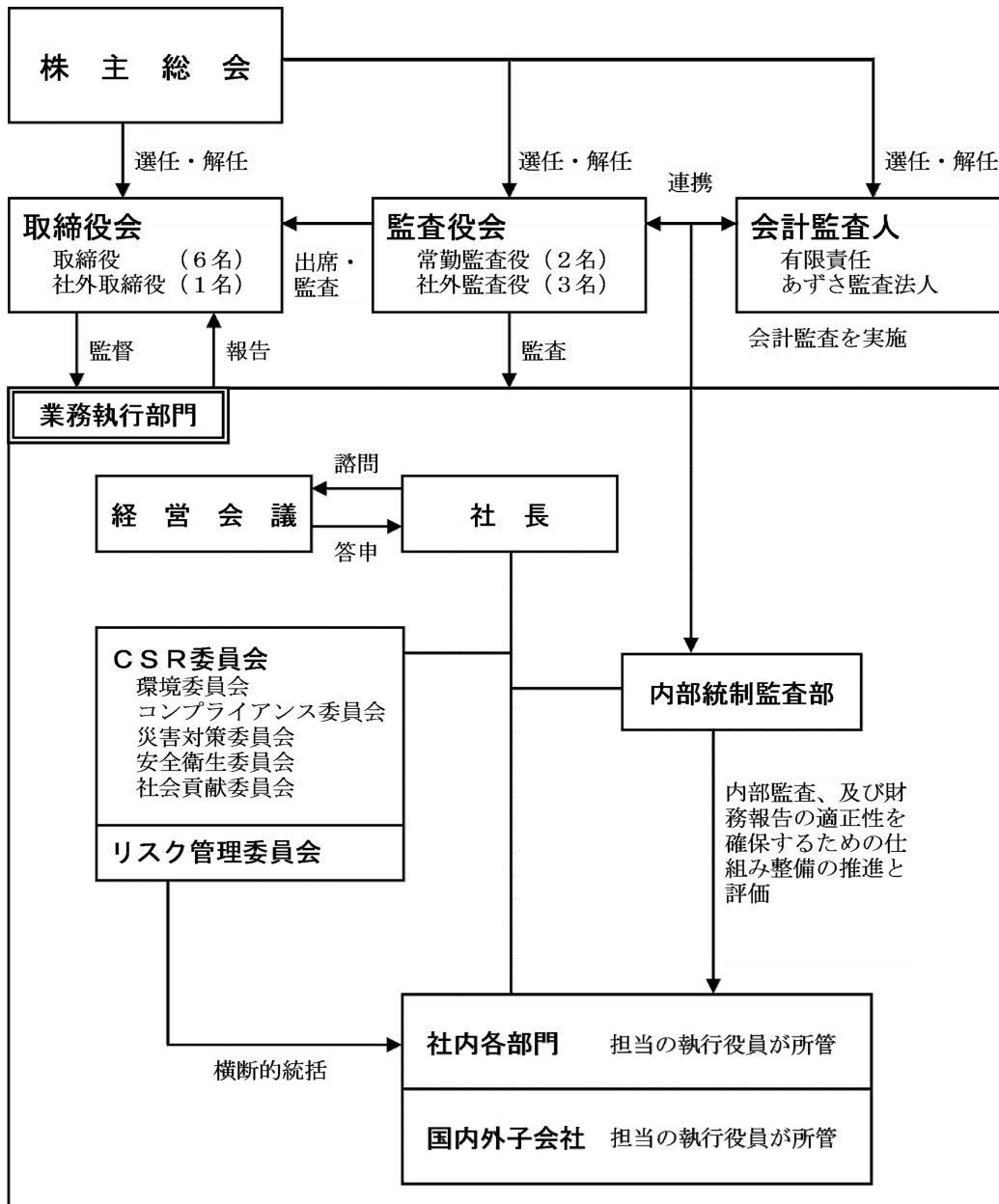
当社では、「信用を重んじ誠実を旨とする」の社是を掲げ、高い企業倫理と遵法精神の醸成とともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、全5名の監査役のうち社外監査役として3名選任しております。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、業務執行に対する監査を行うなど、その機能強化に取り組んでおります。取締役会については、取締役7名、うち社外取締役1名の体制であります。また、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



ロ. 当該体制を採用する理由

取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、取締役会及び監査役会における監督、監査機能を強化しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、社是、経営理念を敷衍した「企業行動憲章」や「行動指針」及び具体的な遵守事項等を示した「コンプライアンス・マニュアル」の浸透に努めるほか、トップの発言を通じ、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・リスクを把握、分析のうえ発生防止策を講じるとともに、内部監査部門と連携してモニタリングを行います。また、コンプライアンス申告・相談窓口寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、会社に必要な対策をとるように勧告しております。

・リスク管理体制の整備の状況

品質・安全・環境・与信及び貿易管理などの全社横断的な主要リスクについては、各リスクの所管部門を定めてリスク管理を行います。部門固有のリスクについては、各部門が専門的知見を有する部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行います。尚、会社操業に影響を与える災害については、災害対策委員会が全社横断的な管理体制を構築し、予防及び被災時の速やかな復旧対策にあたります。

これらの活動は、リスク管理委員会がリスク管理基本規程に従い統括し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管する部門とも連携しながらモニタリングを行います。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスク管理委員会が危機管理のレベルの判定や対策本部の設置等を行います。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。尚、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、法律上の機能である監査役に加え、内部監査の専門部署である内部統制監査部を設置し、法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を実施しております。監査役は、内部統制監査部から内部監査の結果等について報告を受けています。また、必要に応じて、内部監査に同行し、ヒアリングや往査を実施しています。監査役、内部統制監査部及び会計監査人は各々意見交換等を行い、適宜連携を図っています。

さらに内部統制監査部は、各部門・子会社において、企業会計審議会が公表する評価・監査の基準並びに実施基準に沿った統制システムの整備を進め、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図っています。また、内部統制監査部は、その実施状況等について監査役に報告を行っています。

尚、常勤監査役近藤和雄は、当社の経理部で昭和47年6月から平成13年6月まで通算29年にわたり決算手続き及び財務諸表の作成等に従事しておりました。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田順・大北尚史の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他9名であります。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 入谷正章氏は、弁護士の資格を有し法律の専門的な知見を有しており、当社の社外取締役として独立性をもって経営の監督を遂行するに適任であると考えております。同氏は入谷法律事務所の所長であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏は㈱中央製作所の社外監査役であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。

監査役 尾崎輝郎氏は、公認会計士として専門的かつ広範な会計知識を有し、当社の監査に有意義であると考えております。同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に平成15年9月まで在籍しておりました。また、同氏が社外取締役を務めている㈱三菱東京UFJ銀行と当社との間には銀行取引があります。また、同氏は尾崎輝郎公認会計士事務所の所長であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏は㈱大京の社外取締役であります。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。

監査役 木村壽秀氏は、当社の親会社である住友電気工業㈱において代表取締役・専務取締役を歴任し、現在は同社顧問を務めております。これらの企業の業務執行者としての経験が、当社の監査に有意義であると考えております。住友電気工業㈱は当社の親会社であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。また、同氏が社外監査役を務めている日新電機㈱と当社との間には製品売買取引等があり、当社は同社の株式を0.19%保有しております。

監査役 増田宏一氏は、公認会計士として専門的かつ広範な会計知識を有し、当社の監査に有意義であると考えております。同氏は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に平成19年6月まで在籍しておりました。また、同氏は㈱地域経済活性化支援機構の社外監査役、NK S Jホールディングス㈱の社外監査役、エーザイ㈱の社外取締役、㈱第四銀行の社外監査役、TDK㈱の社外監査役及び東京証券取引所自主規制法人の理事であります。これらの会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

尚、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を作成しておりませんが、当社と利害関係のない独立した者を選任し、監督及び監査を行うことにより、会社及び少数株主を害する事のない体制を構築しております。当社の社外取締役及び社外監査役は、専門分野における広範な知識及び経験に基づき、取締役会及び監査役会において指摘を行っております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	297	235	—	62	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	49	49	—	—	—	3
社外役員	39	39	—	—	—	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
83銘柄 5,463百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	170,000	607	取引関係維持のため
J S R (株)	316,376	527	取引関係維持のため
(株) 三重銀行	1,839,106	366	取引関係維持のため
住友ゴム工業 (株)	300,000	330	取引関係維持のため
スズキ (株)	147,000	291	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	1,025,201	271	取引関係維持のため
住友商事 (株)	188,534	225	取引関係維持のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス (株)	97,339	165	取引関係維持のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	53,562	146	取引関係維持のため
日産自動車 (株)	153,909	136	取引関係維持のため
(株) マキタ	39,000	129	取引関係維持のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,499	113	取引関係維持のため
日新電機 (株)	200,000	100	取引関係維持のため
豊田通商 (株)	52,000	88	取引関係維持のため
三ツ星ベルト (株)	144,837	66	取引関係維持のため
いすゞ自動車 (株)	134,153	65	取引関係維持のため
住友金属工業 (株)	379,581	63	取引関係維持のため
クリヤマ (株)	109,181	54	取引関係維持のため
住友重機械工業 (株)	104,000	48	取引関係維持のため
(株) ピー・エス三菱	99,000	43	取引関係維持のため
(株) 大和証券グループ本社	119,388	39	取引関係維持のため
住友化学 (株)	103,000	36	取引関係維持のため
東海旅客鉄道 (株)	50	34	取引関係維持のため
本田技研工業 (株)	9,199	29	取引関係維持のため
日立建機 (株)	12,947	24	取引関係維持のため
ダイハツ工業 (株)	15,000	23	取引関係維持のため
(株) 百五銀行	50,370	19	取引関係維持のため
(株) みずほフィナンシャルグループ	134,980	18	取引関係維持のため
(株) テクノアソシエ	26,400	17	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	848,600	3,030	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	170,000	826	取引関係維持のため
J S R (株)	316,376	605	取引関係維持のため
住友ゴム工業 (株)	300,000	481	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	1,025,201	454	取引関係維持のため
(株) 三重銀行	1,839,106	412	取引関係維持のため
スズキ (株)	147,000	310	取引関係維持のため
住友商事 (株)	188,534	222	取引関係維持のため
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	53,562	202	取引関係維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス (株)	97,339	201	取引関係維持のため
(株) マキタ	39,000	167	取引関係維持のため
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	273,499	153	取引関係維持のため
日産自動車 (株)	153,909	139	取引関係維持のため
豊田通商 (株)	52,000	127	取引関係維持のため
クリヤマホールディングス (株)	109,181	123	取引関係維持のため
日新電機 (株)	200,000	89	取引関係維持のため
(株) 大和証券グループ本社	119,388	78	取引関係維持のため
いすゞ自動車 (株)	138,581	77	取引関係維持のため
三ツ星ベルト (株)	144,837	71	取引関係維持のため
新日鐵住金 (株)	278,992	66	取引関係維持のため
東海旅客鉄道 (株)	5,000	50	取引関係維持のため
(株) ピー・エス三菱	99,000	43	取引関係維持のため
本田技研工業 (株)	11,522	41	取引関係維持のため
住友重機械工業 (株)	104,000	40	取引関係維持のため
住友化学 (株)	103,000	30	取引関係維持のため
ダイハツ工業 (株)	15,000	29	取引関係維持のため
マツダ (株)	104,000	29	取引関係維持のため
(株) みずほフィナンシャルグループ	134,980	27	取引関係維持のため
日立建機 (株)	12,947	26	取引関係維持のため
(株) 百五銀行	50,370	24	取引関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車 (株)	848,600	4,124	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資銘柄とみなし保有銘柄を合算しておりません。

⑦取締役の定数

当社は取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	7	54	13
連結子会社	5	—	5	—
計	60	7	59	13

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である東海橡塑(嘉興)有限公司、東海橡塑(合肥)有限公司及びTRI(Poland)Sp. z o.o.等は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計14百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である東海橡塑(嘉興)有限公司、東海橡塑(合肥)有限公司及びTRI(Poland)Sp. z o.o.等は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、合計19百万円の監査報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務及びコンフォート・レター作成業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、子会社決算早期化に関する助言・指導業務、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務及びコンフォート・レター作成業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,880	58,005
受取手形及び売掛金	※6 66,511	※6 66,582
有価証券	12,000	—
商品及び製品	6,337	9,084
仕掛品	6,818	7,820
原材料及び貯蔵品	9,886	13,757
未収入金	7,626	8,082
繰延税金資産	4,003	4,303
その他	811	2,758
貸倒引当金	△122	△301
流動資産合計	147,750	170,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,988	※2 89,071
減価償却累計額	△41,562	△45,496
建物及び構築物 (純額)	35,426	43,575
機械装置及び運搬具	168,142	※2 196,105
減価償却累計額	△135,189	△149,667
機械装置及び運搬具 (純額)	32,953	46,438
工具、器具及び備品	50,027	55,294
減価償却累計額	△43,988	△47,083
工具、器具及び備品 (純額)	6,039	8,211
土地	12,110	13,592
リース資産	272	2,130
減価償却累計額	△156	△587
リース資産 (純額)	116	1,543
建設仮勘定	4,477	7,559
有形固定資産合計	91,121	120,918
無形固定資産		
のれん	—	7,483
その他	2,537	2,856
無形固定資産合計	2,537	10,339
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,549	※1 13,968
繰延税金資産	213	924
その他	6,488	7,952
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	19,192	22,787
固定資産合計	112,850	154,044
資産合計	260,600	324,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 47,018	※6 47,666
短期借入金	3,148	15,993
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	11,131	14,355
未払法人税等	1,455	2,167
役員賞与引当金	72	65
製品保証引当金	761	744
その他	8,338	9,573
流動負債合計	71,923	100,563
固定負債		
社債	20,000	35,000
長期借入金	2,786	※2 4,347
繰延税金負債	4,770	5,905
退職給付引当金	3,103	4,257
役員退職慰労引当金	120	—
事業構造改善引当金	475	185
その他	491	959
固定負債合計	31,745	50,653
負債合計	103,668	151,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	134,879	136,064
自己株式	△265	△294
株主資本合計	157,626	158,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,430	2,245
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	△10,801	△1,132
その他の包括利益累計額合計	△9,371	1,126
少数株主持分	8,677	13,010
純資産合計	156,932	172,918
負債純資産合計	260,600	324,134

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	252,008	263,725
売上原価	※2, ※4 211,700	※2, ※4 223,615
売上総利益	40,308	40,110
販売費及び一般管理費	※1, ※2 27,493	※1, ※2 30,906
営業利益	12,815	9,204
営業外収益		
受取利息	140	176
受取配当金	129	119
固定資産売却益	139	148
為替差益	112	290
持分法による投資利益	126	511
その他	518	553
営業外収益合計	1,164	1,797
営業外費用		
支払利息	357	593
減損損失	108	251
固定資産廃棄損	※3 264	※3 291
その他	209	640
営業外費用合計	938	1,775
経常利益	13,041	9,226
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	—	238
持分変動利益	—	102
補助金収入	200	—
特別利益合計	200	340
特別損失		
減損損失	—	※6 1,415
投資有価証券売却損	—	38
災害による損失	※5 2,947	—
特別損失合計	2,947	1,453
税金等調整前当期純利益	10,294	8,113
法人税、住民税及び事業税	2,679	3,814
法人税等調整額	467	△206
法人税等合計	3,146	3,608
少数株主損益調整前当期純利益	7,148	4,505
少数株主利益	1,059	1,502
当期純利益	6,089	3,003

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,148	4,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	796
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	△1,132	10,486
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	311
その他の包括利益合計	※ △1,162	※ 11,606
包括利益	5,986	16,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,168	13,179
少数株主に係る包括利益	818	2,932

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
当期首残高	10,867	10,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
当期首残高	130,576	134,879
会計方針の変更による累積的影響額	△25	—
遡及処理後当期首残高	130,551	134,879
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△1,661
当期純利益	6,089	3,003
連結範囲の変動	△172	△158
その他	△31	1
当期変動額合計	4,328	1,185
当期末残高	134,879	136,064
自己株式		
当期首残高	△264	△265
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△29
当期変動額合計	△1	△29
当期末残高	△265	△294
株主資本合計		
当期首残高	153,324	157,626
会計方針の変更による累積的影響額	△25	—
遡及処理後当期首残高	153,299	157,626
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△1,661
当期純利益	6,089	3,003
自己株式の取得	△1	△29
連結範囲の変動	△172	△158
その他	△31	1
当期変動額合計	4,327	1,156
当期末残高	157,626	158,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,358	1,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	815
当期変動額合計	72	815
当期末残高	1,430	2,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13
当期変動額合計	—	13
当期末残高	—	13
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,808	△10,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△993	9,669
当期変動額合計	△993	9,669
当期末残高	△10,801	△1,132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,450	△9,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△921	10,497
当期変動額合計	△921	10,497
当期末残高	△9,371	1,126
少数株主持分		
当期首残高	9,345	8,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△668	4,333
当期変動額合計	△668	4,333
当期末残高	8,677	13,010
純資産合計		
当期首残高	154,219	156,932
会計方針の変更による累積的影響額	△25	—
遡及処理後当期首残高	154,194	156,932
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△1,661
当期純利益	6,089	3,003
自己株式の取得	△1	△29
連結範囲の変動	△172	△158
その他	△31	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,589	14,830
当期変動額合計	2,738	15,986
当期末残高	156,932	172,918

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,294	8,113
減価償却費	12,621	14,672
減損損失	108	1,667
固定資産廃棄損	264	291
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△22	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	191	177
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△290
受取利息及び受取配当金	△269	△295
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△511
支払利息	357	593
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,339	9,250
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,368	△435
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,196	△9,128
その他	△1,942	133
小計	13,965	24,220
利息及び配当金の受取額	855	339
利息の支払額	△336	△363
法人税等の支払額	△2,063	△4,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,421	19,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,729	△25,560
有形固定資産の売却による収入	780	541
投資有価証券の取得による支出	△5,156	△3,759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △6,298
買収に伴う債権買取による支出	—	△1,070
その他	△666	△668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,771	△36,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	369	519
長期借入れによる収入	—	469
長期借入金の返済による支出	△345	△121
社債の発行による収入	10,000	24,881
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△1,558	△1,661
少数株主への配当金の支払額	△1,467	△696
少数株主からの払込みによる収入	88	1,355
その他	△204	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,883	24,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△417	2,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,884	9,768
現金及び現金同等物の期首残高	55,715	45,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	2,357
現金及び現金同等物の期末残高	※1 45,880	※1 58,005

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 56社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、環宇東海橡塑(天津)有限公司、Tokai Rubber Compounding (Thailand) Ltd.、東海橡塑技術中心(中国)有限公司、東海津栄模具(天津)有限公司、PT.Tokai Rubber Indonesia、PT.Tokai Rubber Auto Hose Indonesia、Tokai Rubber Industrial Hose India Private Ltd.、東海橡塑企業管理(浙江)有限公司は重要性が増したため、また東海橡塑(上海)国際物流有限公司、TRI Europe GmbHは新たに設立したため連結の範囲に含めております。さらに、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.を買収したことにより、同社及びその子会社14社を連結の範囲に含めております。以上の結果、前連結会計年度に31社であった連結子会社が56社となっております。

(2) 主要な非連結子会社

Tokai Rubber Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd.

Tokai Rubber de México, S.A.P.I. de C.V.

東海天普汽車零部件(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5社

Inoac Tokai (Thailand) Co.,Ltd.

(株)大興R&T

佐橋工業(株)

(株)タイヨーラベックス

PT. Fukoku Tokai Rubber Indonesia

(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社4社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

これらのうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。

常州住電東海今創特殊橡膠有限公司

(株)遠州ラバー

(3) 当連結会計年度より、PT. Fukoku Tokai Rubber Indonesiaは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含め、前連結会計年度に4社であった持分法適用関連会社が5社となっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.及びその子会社14社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

また、中国子会社(東海橡塑(天津)有限公司他12社)の決算日も12月31日であります。連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

- (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～12年 |
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ハ. 製品保証引当金
製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上することとしております。
- ニ. 事業構造改善引当金
事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。
- ホ. 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、デリバティブ取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------------|---------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約 | 外貨建債権、外貨建予定取引 |
- ハ. ヘッジ方針
当社及び連結子会社が実施しているデリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施していません。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。但し僅少なものは当期の費用として処理しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社グループの収益認識の方法は、従来、当社及び国内連結子会社は主に出荷基準、在外連結子会社は検収基準によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社においても、検収基準に変更致しました。

この変更は、当社グループの収益認識の方法を検討した結果、検収基準を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映されることができると判断し、社内体制の見直しを経て、検収基準で収益を認識する環境が整ったこと、及び、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の収益認識の方法を検収基準とする事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の商品及び製品が197百万円、繰延税金資産が18百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が246百万円、利益剰余金が31百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の売上高が65百万円、売上原価が74百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は25百万円減少しております。なお、前連結会計年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.29円及び0.06円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「少数株主からの払込みによる収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△116百万円は、「少数株主からの払込みによる収入」88百万円、「その他」△204百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,829百万円	7,521百万円
(出資金)	1,038百万円	581百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	233百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	927百万円
計	－百万円	1,160百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	－百万円	535百万円
計	－百万円	535百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	20百万円

4 当連結グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	6,724百万円	9,337百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	6,724百万円	9,337百万円

5 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。
(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	50百万円	Dytech Sinter S. p. A	988百万円
	(3,799千元)		(8,613千ユーロ)
計	50百万円	計	988百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	393百万円	358百万円
支払手形	38百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運送費	7,526百万円	7,559百万円
給料手当福利費	9,824百万円	10,775百万円
退職給付引当金繰入額	301百万円	315百万円
製品保証引当金繰入額	761百万円	744百万円
役員賞与引当金繰入額	72百万円	65百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	13百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,660百万円	9,698百万円

※3. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	70百万円
機械装置及び運搬具	129百万円	160百万円
工具、器具及び備品	79百万円	52百万円
建設仮勘定	一百万円	6百万円
無形固定資産	0百万円	3百万円
計	264百万円	291百万円

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	188百万円	33百万円

※5. 平成23年3月に発生した東日本大震災とタイの洪水に伴う異常低操業損失であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,947百万円	一百万円

※6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
愛知県小牧市	開発設備及び処分予定資産	機械装置及び建物等	1,117百万円
静岡県裾野市	遊休資産	機械装置	90百万円
大分県豊後高田市	遊休資産	機械装置	208百万円
合計			1,415百万円

当社グループは、主として事業部門別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業構造改革の一環で生産移管に伴う余剰設備の減損、開発設備及び将来の使用見込みがなくなった社宅の減損を行いました。

その内訳は、建物及び構築物289百万円、機械装置及び運搬具510百万円、工具器具及び備品526百万円、建設仮勘定90百万円であります。

なお、当社グループは帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュフローが見込めないため、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38百万円	1,204百万円
組替調整額	0百万円	△26百万円
税効果調整前	38百万円	1,178百万円
税効果額	94百万円	△382百万円
その他有価証券評価差額金	132百万円	796百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	－百万円	21百万円
税効果調整前	－百万円	21百万円
税効果額	－百万円	△8百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	13百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,132百万円	10,437百万円
組替調整額	－百万円	49百万円
為替換算調整勘定	△1,132百万円	10,486百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△162百万円	311百万円
その他の包括利益合計	△1,162百万円	11,606百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	—	—	104,042,806
合計	104,042,806	—	—	104,042,806
自己株式				
普通株式(注)	207,259	672	—	207,931
合計	207,259	672	—	207,931

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加672株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	727	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	831	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	104,042,806	—	—	104,042,806
合計	104,042,806	—	—	104,042,806
自己株式				
普通株式（注）	207,931	26,989	—	234,920
合計	207,931	26,989	—	234,920

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加26,989株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	831	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	831	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	33,880百万円	58,005百万円
有価証券(譲渡性預金)	12,000百万円	－百万円
現金及び現金同等物	45,880百万円	58,005百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにDytech社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにDytech社株式の取得価額とDytech社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,034百万円
固定資産	13,008百万円
のれん	7,483百万円
流動負債	△22,181百万円
固定負債	△4,059百万円
少数株主持分	△391百万円
Dytech社株式の取得価額	6,894百万円
Dytech社現金及び現金同等物	△596百万円
差引：Dytech社取得のための支出	6,298百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

自動車用品事業における生産設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	39	38
1年超	275	281
合計	314	319

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金並びに譲渡性預金等に限定し、また資金調達については金融機関からの借入等による方針であります。デリバティブは、主に営業債権の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建営業債権については、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

有価証券は、主に譲渡性預金であり、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関との取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に設備投資及び営業取引に係る資金調達であります。社債は、設備投資、国内外投融資及び営業取引に係る資金調達であります。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照下さい。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,880	33,880	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,511	66,511	—
(3) 有価証券 その他有価証券(譲渡性預金)	12,000	12,000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,510	4,510	—
資産計	116,901	116,901	—
(1) 支払手形及び買掛金	47,018	47,018	—
(2) 短期借入金	3,148	3,148	—
(3) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(4) 社債	20,000	20,150	150
(5) 長期借入金	2,786	2,817	31
負債計	72,952	73,133	181
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,005	58,005	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,582	66,582	—
(3) 有価証券 その他有価証券(譲渡性預金)	—	—	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,697	5,697	—
資産計	130,284	130,284	—
(1) 支払手形及び買掛金	47,666	47,666	—
(2) 短期借入金	15,993	15,993	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,027	27
(4) 社債	35,000	35,299	299
(5) 長期借入金	4,347	4,397	50
負債計	113,006	113,382	376
デリバティブ取引	21	21	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに(4) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	8,039	8,271

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	33,880
受取手形及び売掛金	66,757
有価証券	12,000
その他有価証券(譲渡性預金)	
投資有価証券	
その他有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	112,637

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	58,005
受取手形及び売掛金	66,582
有価証券	—
その他有価証券(譲渡性預金)	
投資有価証券	
その他有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	124,587

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,029	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—	10,000	—
長期借入金	118	1,086	1,700	—	—	—
リース債務	88	27	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	3,235	11,113	1,700	—	10,000	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,262	—	—	—	—	—
社債	10,000	—	—	10,000	15,000	10,000
長期借入金	2,731	3,169	644	286	160	88
リース債務	277	338	19	14	1	—
その他有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	26,270	3,507	663	10,300	15,161	10,088

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,087	1,707	2,380
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,087	1,707	2,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	424	544	△120
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,000	12,000	—
	小計	12,424	12,544	△120
	合計	16,511	14,251	2,260

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,267	1,763	3,504
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,267	1,763	3,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	430	497	△67
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	430	497	△67
	合計	5,697	2,260	3,437

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建債権	4,061	—	(注)
	タイバーツ		620	—	(注)
	ユーロ		75	—	(注)

(注) 1 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権と一体として処理されているため、その時価は外貨建債権に含めて記載しております。

(注) 2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	外貨建債権	3,687	—	(注)
	タイバーツ		153	—	(注)
	ユーロ		5,392	—	(注)
	人民元		131	—	(注)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	タイバーツ		1	—	0
	ユーロ	外貨建予定取引	16,475	—	50
	インドルピー		1,176	—	139
	ロシアルーブル		53	—	7
	ブラジルリアル		2,107	—	△174

(注) 1 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権と一体として処理されているため、その時価は外貨建債権に含めて記載しております。

(注) 2 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年10月に、退職一時金の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。

当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△24,307	△25,456
(2) 年金資産 (百万円)	21,786	26,643
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△2,521	1,187
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	7,612	3,510
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△2,314	△2,024
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	2,777	2,673
(7) 前払年金費用 (百万円)	5,880	6,930
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△3,103	△4,257

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	2,016	1,974
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 1. 2	1,037	1,083
(2) 利息費用 (百万円)	474	471
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△384	△373
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	883	901
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△290	△290
(6) その他 (百万円) (注) 3	296	182

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. その他は、確定拠出年金制度への掛金支払額及び退職金前払制度の費用計上額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。）

なお、一部の在外子会社は回廊アプローチを適用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	1,550百万円	1,555百万円
繰越欠損金	1,094百万円	3,054百万円
たな卸資産評価損	630百万円	727百万円
減損損失	368百万円	828百万円
退職給付引当金	1,204百万円	1,328百万円
未払費用	787百万円	749百万円
事業構造改革費用引当金	244百万円	132百万円
その他	2,919百万円	3,359百万円
繰延税金資産小計	8,795百万円	11,732百万円
評価性引当額	△2,959百万円	△4,149百万円
繰延税金資産合計	5,836百万円	7,583百万円
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の加速度償却	△1,681百万円	△2,049百万円
その他有価証券評価差額金	△749百万円	△1,130百万円
固定資産圧縮積立金	△142百万円	△140百万円
特別償却準備金	△22百万円	△30百万円
前払年金費用	△2,099百万円	△2,547百万円
在外子会社の留保利益金	△1,372百万円	△1,642百万円
その他	△329百万円	△760百万円
繰延税金負債合計	△6,393百万円	△8,298百万円
繰延税金負債の純額	△557百万円	△715百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,003百万円	4,303百万円
固定資産－繰延税金資産	213百万円	924百万円
流動負債－その他	△3百万円	△37百万円
固定負債－繰延税金負債	△4,770百万円	△5,905百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.4%
(調整)		
海外子会社税率差異	△13.7%	△15.9%
評価性引当金	△0.8%	14.7%
復興特別法人税分の税率差異	0.3%	2.1%
外国源泉税等	2.2%	2.8%
関連会社持分法投資損益	△0.5%	△2.4%
在外子会社の留保利益金	3.6%	2.3%
その他	△1.1%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	44.5%

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.

事業の内容 自動車用ホースのシステムサプライヤー

② 企業結合を行った主な理由

当社は、自動車用ホースを国内とアジア、北米など計8カ国で、日系自動車メーカー向けに現地生産を行っておりますが、日系メーカーの重要拠点である欧州や、今後の市場拡大を見込める南米への進出が課題でした。今回の買収により、こうした地域での現地生産が可能になるとともに、海外自動車メーカーへの販路も獲得でき、世界的な供給体制が整うこととなります。

2015年度を最終年度とする中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」では、自動車用品部門の成長戦略として、日系自動車メーカーへのさらなる拡販とともに、海外自動車メーカーへの本格参入を掲げています。当社は、Dytech社の得意とするモジュールの設計・開発力や欧州・南米での強固な販売網の活用、製品ラインナップの拡充などにより、グローバル相互補完体制を整備し、世界中のお客様に高品質な製品を迅速に供給してまいります。

③ 企業結合日

平成25年2月27日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がDytech社の議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日をみなし取得日としているため、連結財務諸表にDytech社の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	6,423百万円
取得に直接要した費用	471百万円
取得原価	6,894百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

7,483百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,034百万円
固定資産	13,008百万円
資産合計	26,042百万円
流動負債	22,181百万円
固定負債	4,059百万円
負債合計	26,240百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	29,563百万円
税金等調整前当期純利益	△3,147百万円
当期純利益	△2,914百万円

(概算額の算定方法)

概算額の算定に関しては、被取得企業の当連結会計年度に対応する売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品」は主に自動車用防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	193,728	58,280	252,008	-	252,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	9,613	9,797	△9,797	-
計	193,912	67,893	261,805	△9,797	252,008
セグメント利益	9,056	3,759	12,815	-	12,815
セグメント資産	155,021	72,982	228,003	32,597	260,600
(その他項目)					
減価償却費	9,649	2,972	12,621	-	12,621
減損損失	101	7	108	-	108
持分法適用会社への投資額	1,793	73	1,866	-	1,866
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,296	6,699	20,995	-	20,995

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額32,597百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産34,799百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,202百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資預金(投資有価証券)に係る資産であります。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	自動車用品	一般産業用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	210,267	53,458	263,725	-	263,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	9,873	10,005	△10,005	-
計	210,399	63,331	273,730	△10,005	263,725
セグメント利益	7,080	2,124	9,204	-	9,204
セグメント資産	213,399	74,664	288,063	36,071	324,134
(その他項目)					
減価償却費	11,305	3,367	14,672	-	14,672
減損損失	1,288	379	1,667	-	1,667
持分法適用会社への投資額	3,869	64	3,933	-	3,933
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	27,413	6,200	33,613	-	33,613

(注) 「調整額」は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額36,071百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,085百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,014百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資預金（投資有価証券）に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
162,374	33,699	25,938	29,997	252,008

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
60,608	11,359	12,389	6,765	91,121

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルヤス工業㈱	40,038	自動車用品

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
157,065	43,060	25,974	37,626	263,725

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
62,961	13,457	17,319	27,181	120,918

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルヤス工業㈱	41,874	自動車用品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車用品	一般産業用品	全社消去	合計
当期償却額	-	-	-	-
当期末残高	7,483	-	-	7,483

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	マルヤス工業㈱	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有直接 12.2 当社被所有直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	40,038	売掛金及び受取手形	10,328
							原材料の購入	8,061	買掛金	3,450

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	マルヤス工業㈱	名古屋市昭和区	450	チューブ、防振ゴム、防振用具等の製造・販売	当社所有直接 12.2 当社被所有直接 10.5	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	41,874	売掛金及び受取手形	8,924
							原材料の購入	8,066	買掛金	3,012

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料の購入・支給については、市場価格を勘案して、毎回価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友電気工業㈱(東京、大阪、名古屋、福岡、各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	1,427円 80銭	1,540円 42銭
1株当たり当期純利益金額	58円 64銭	28円 93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期純利益金額 (百万円)	6,089	3,003
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,089	3,003
期中平均株式数 (千株)	103,835	103,809

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

1. 当社は、以下の借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 資金使途 | 社債の償還、設備投資、国内外投融資資金および運転資金等に充当予定 |
| (2) 借入先 | 株式会社日本政策投資銀行 |
| (3) 借入金額 | 50億円 |
| (4) 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 平成25年 4月 19日 |
| (6) 返済期限 | 平成31年 3月 31日 |
| (7) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (8) 担保提供 | 無 |

2. 当社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 資金使途 | 社債の償還、設備投資、国内外投融資資金および運転資金等に充当予定 |
| (2) 借入先 | 株式会社三井住友銀行ほか11金融機関 |
| (3) 借入金額 | 50億円 |
| (4) 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 平成25年 4月 26日 |
| (6) 返済期限 | 平成34年 4月 26日 |
| (7) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (8) 担保提供 | 無 |

3. 当社は、株式会社三井住友銀行、株式会社三井住友信託銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 資金使途 | 社債の償還、設備投資、国内外投融資資金および運転資金等に充当予定 |
| (2) 借入先 | 株式会社三井住友銀行ほか23金融機関 |
| (3) 借入金額 | 150億円 |
| (4) 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 平成25年 5月 31日 |
| (6) 返済期限 | 平成32年 5月 29日 |
| (7) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (8) 担保提供 | 無 |

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年5月28日にドイツの自動車用防振ゴムメーカー、Anvis社の全株式を取得し、Anvis社を当社の子会社と致しました。概要は次のとおりであります。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Anvis Group GmbH

事業の内容 自動車用防振ゴム、その他産業用防振ゴムの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ドイツなど欧州諸国は、世界の主要な自動車市場の一角を占めており、欧州の大手自動車メーカーのほか、日系メーカーも生産拠点を設けています。当社は、平成11年にポーランドに子会社を設立し、防振ゴムを日系メーカーの欧州生産拠点に供給してまいりましたが、現地生産体制の強化が課題となっていました。また、欧州メーカーへの本格参入を図るためには、現地での生産基盤強化や営業ノウハウの獲得も必要となります。

このたび、欧州に広く生産拠点を有し、欧州メーカーへの販路も持つAnvis社を買収することで、欧州での供給能力が高まることとなり、2015年度を最終年度とする中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」で掲げている、日系自動車メーカーへのグローバル供給体制強化と海外メーカーへの参入を進めていく契機となります。

当社は2012年12月より、メキシコでAnvis社との間で自動車用防振ゴムに関する合弁事業を開始しておりますが、今回の買収により、Anvis社の欧州での販売網や、得意とする中・小型車向け製品の開発・生産技術を活用し、一体となって成長戦略を強力に推進していきます。

(3) 企業結合日

平成25年5月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がAnvis社の議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海ゴム工業㈱	第3回無担保 普通社債	平成20年 6月6日	10,000	10,000 (10,000)	1.610	なし	平成25年 6月6日
東海ゴム工業㈱	第4回無担保 普通社債	平成24年 3月16日	10,000	10,000	0.479	なし	平成29年 3月16日
東海ゴム工業㈱	第5回無担保 普通社債	平成25年 2月28日	—	15,000	0.288	なし	平成30年 2月28日
東海ゴム工業㈱	第6回無担保 普通社債	平成25年 2月28日	—	10,000	0.936	なし	平成35年 2月28日
合計			20,000	45,000	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
10,000	—	—	10,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,029	13,262	2.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	118	2,731	2.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	88	277	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,786	4,347	1.75	平成26年～平成33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	27	372	—	平成26年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,048	20,989	—	—

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の欄の記載を要していません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	3,169	644	286	160
リース債務	338	19	14	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	68,199	132,784	193,571	263,725
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,850	4,930	6,444	8,113
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,829	2,813	3,527	3,003
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.61	27.10	33.98	28.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 (△)	17.61	9.48	6.88	△5.05

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,430	35,955
受取手形	※4 2,463	※4 1,590
電子記録債権	739	3,691
売掛金	※1 47,394	※1 37,077
有価証券	12,000	—
商品及び製品	3,621	3,226
仕掛品	3,615	3,683
原材料及び貯蔵品	2,053	1,891
前払費用	87	87
未収入金	※1 9,526	※1 8,100
短期貸付金	※1 5,223	※1 9,264
繰延税金資産	2,688	2,465
その他	※1 28	※1 182
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	109,855	107,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,601	40,343
減価償却累計額	△24,753	△25,383
建物（純額）	13,848	14,960
構築物	4,952	5,089
減価償却累計額	△3,988	△4,037
構築物（純額）	964	1,051
機械及び装置	103,051	104,113
減価償却累計額	△89,926	△90,559
機械及び装置（純額）	13,125	13,554
車両運搬具	533	547
減価償却累計額	△460	△457
車両運搬具（純額）	73	89
工具、器具及び備品	26,793	25,968
減価償却累計額	△24,563	△23,836
工具、器具及び備品（純額）	2,230	2,132
土地	7,517	7,612
リース資産	—	17
減価償却累計額	—	△4
リース資産（純額）	—	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建設仮勘定	1,712	1,975
有形固定資産合計	39,469	41,387
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	676	609
その他	185	279
無形固定資産合計	924	950
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384	5,463
関係会社株式	24,335	36,966
関係会社出資金	11,841	13,548
関係会社長期貸付金	1,370	1,170
長期前払費用	139	56
前払年金費用	4,976	5,921
その他	715	1,088
貸倒引当金	△476	△538
投資損失引当金	△311	△311
投資その他の資産合計	46,973	63,363
固定資産合計	87,366	105,700
資産合計	197,221	212,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 42,126	※1 34,262
短期借入金	※1 4,977	※1 4,443
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	※1 8,306	※1 8,404
未払費用	※1 5,326	※1 5,398
未払法人税等	215	389
預り金	597	619
役員賞与引当金	53	43
製品保証引当金	761	744
その他	※1 6	※1 239
流動負債合計	62,367	64,541
固定負債		
社債	20,000	35,000
リース債務	—	10
繰延税金負債	1,539	1,297
退職給付引当金	2,498	2,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
事業構造改善引当金	475	185
資産除去債務	64	64
その他	229	123
固定負債合計	24,805	39,378
負債合計	87,172	103,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金	10,867	10,867
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38	52
固定資産圧縮積立金	238	235
別途積立金	74,593	74,593
繰越利益剰余金	9,614	7,794
利益剰余金合計	85,939	84,130
自己株式	△265	△265
株主資本合計	108,686	106,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,363	2,092
繰延ヘッジ損益	—	13
評価・換算差額等合計	1,363	2,105
純資産合計	110,049	108,982
負債純資産合計	197,221	212,901

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	168,989	161,658
売上原価		
製品期首たな卸高	3,356	3,621
当期製品製造原価	※4、※5 142,732	※4、※5 138,858
当期商品仕入高	5,926	4,641
合計	152,014	147,120
他勘定振替高	※1 19	※1 18
製品期末たな卸高	3,621	3,226
製品売上原価	※2 148,374	※2 143,877
売上総利益	20,615	17,781
販売費及び一般管理費	※3、※4、※5 17,993	※3、※4、※5 19,798
営業利益又は営業損失(△)	2,622	△2,016
営業外収益		
受取利息	51	81
有価証券利息	12	6
受取配当金	※5 5,869	※5 3,802
その他	307	600
営業外収益合計	6,240	4,489
営業外費用		
支払利息	5	221
社債利息	223	220
社債発行費	49	119
減損損失	39	251
固定資産廃棄損	※6 131	※6 135
ゴルフ会員権評価損	6	15
その他	22	233
営業外費用合計	475	1,194
経常利益	8,387	1,278
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	—	238
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	248
特別損失		
災害による損失	※7 1,271	—
減損損失	—	※8 1,379
特別損失合計	1,271	1,379
税引前当期純利益	7,116	147
法人税、住民税及び事業税	496	346
過年度法人税等	—	320
法人税等調整額	148	△370
法人税等合計	644	295
当期純利益又は当期純損失(△)	6,472	△148

【製造原価明細書】

(単位：百万円)

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	構成比	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	構成比
		金額		金額	
			%		%
1 材料費		100,483	70.2	94,623	68.0
2 労務費		22,193	15.5	23,442	16.9
3 経費	※1	20,444	14.3	21,014	15.1
当期総製造費用		143,120	100.0	139,079	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,728		3,615	
合計		147,848		142,694	
期末仕掛品たな卸高		3,615		3,683	
他勘定振替高	※2	1,502		153	
当期製品製造原価		142,732		138,858	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	4,978	5,645
その他諸経費	15,466	15,369

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失（災害による損失）	1,271	—
工具ほか	231	153

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,145	12,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,145	12,145
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,867	10,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,867	10,867
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	10,867	10,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,867	10,867
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,456	1,456
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	32	38
当期変動額		
特別償却準備金の積立	18	25
特別償却準備金の取崩	△12	△11
当期変動額合計	6	14
当期末残高	38	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	241	238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	238	235
別途積立金		
当期首残高	74,593	74,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,593	74,593
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,726	9,614
会計方針の変更による累積的影響額	△23	—
遡及処理後当期首残高	4,703	9,614
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△1,661
特別償却準備金の積立	△18	△25
特別償却準備金の取崩	12	11
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期純利益	6,472	△148
当期変動額合計	4,911	△1,821
当期末残高	9,614	7,794
利益剰余金合計		
当期首残高	81,047	85,939
会計方針の変更による累積的影響額	△23	—
遡及処理後当期首残高	81,024	85,939
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△1,661
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	6,472	△148
当期変動額合計	4,914	△1,809
当期末残高	85,939	84,130
自己株式		
当期首残高	△264	△265
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	△265	△265
株主資本合計		
当期首残高	103,796	108,686
会計方針の変更による累積的影響額	△23	—
遡及処理後当期首残高	103,773	108,686
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△1,661
当期純利益	6,472	△148
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	4,913	△1,810
当期末残高	108,686	106,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,245	1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	729
当期変動額合計	118	729
当期末残高	1,363	2,092
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	13
当期変動額合計	—	13
当期末残高	—	13
純資産合計		
当期首残高	105,041	110,049
会計方針の変更による累積的影響額	△23	—
遡及処理後当期首残高	105,018	110,049
当期変動額		
剰余金の配当	△1,558	△1,661
当期純利益	6,472	△148
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	743
当期変動額合計	5,031	△1,067
当期末残高	110,049	108,982

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車輛運搬具	4～12年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づき定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく当事業年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実情を考慮した保証見込額を加えて計上しております。
 - (4) 投資損失引当金
子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状況等を勘案して必要額を計上しております。
 - (5) 事業構造改善引当金
事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、その発生見込額を計上しております。
 - (6) 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
6. 繰延資産の処理方法
 - (1) 社債発行費
支出時に全額費用処理しております。
7. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、デリバティブ取引のうち、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理の要件を満たしているか否かの判断をもって有効性判断に代えるため、上記の方法は実施しておりません。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当社の収益認識の方法は、従来は主に出荷基準によっておりましたが、当事業年度より、検収基準に変更しております。

この変更は、当社グループの収益認識の方法を検討した結果、検収基準を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断し、社内体制を見直した結果、検収基準で収益を認識する環境が整ったこと、及び、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の収益認識の方法を検収基準で行うことがより合理的であると判断したため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度末の商品及び製品が191百万円、繰延税金資産が18百万円それぞれ増加し、売掛金が238百万円、利益剰余金が29百万円それぞれ減少しております。また、前事業年度の売上高が59百万円、売上原価が68百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は23百万円減少しております。なお、前事業年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.28円及び0.05円減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」については、重要性が増したため、当事業年度では独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,202百万円は、「受取手形」2,463百万円、「電子記録債権」739百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る資産・負債

区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	8,693百万円	7,378百万円
未収入金	4,900百万円	4,011百万円
短期貸付金	5,223百万円	9,264百万円
その他	1百万円	3百万円
流動負債		
買掛金	9,981百万円	8,450百万円
短期借入金	4,977百万円	4,443百万円
未払金	1,488百万円	1,294百万円
その他	58百万円	28百万円

2. 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
TRI Technical Center USA, Inc.	210百万円 (2,533千米ドル)	TRI Technical Center USA, Inc. 231百万円 (2,431千米ドル)
東海橡塑(天津)有限公司	864百万円 (6,920千米ドル 22,000千人民元)	東海橡塑(天津)有限公司 1,355百万円 (6,920千米ドル 45,130千人民元)
東海橡塑(広州)有限公司	811百万円 (9,760千米ドル)	東海橡塑(広州)有限公司 927百万円 (9,760千米ドル)
東海橡塑(合肥)有限公司	481百万円 (5,781千米ドル)	東海橡塑(合肥)有限公司 974百万円 (6,100千米ドル 25,500千人民元)
東海橡塑(大連)有限公司	269百万円 (20,500千人民元)	東海橡塑(大連)有限公司 31百万円 (2,000千人民元)
東海橡塑工業香港有限公司	157百万円 (1,886千米ドル)	東海橡塑工業香港有限公司 114百万円 (1,200千米ドル)
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	50百万円 (3,799千人民元)	(株)TRI九州 2,000百万
Tokai Imperial Rubber India Private, Ltd.	109百万円 (57,000インドルピー)	TRI (Poland) Sp. z o. o. 366百万円 (3,000千ユーロ)
(株)TRI九州	2,000百万円	東海橡塑技術中心(中国)有限公司 155百万円 (10,000千人民元)
TRI (Poland) Sp. z o. o.	167百万円 (1,500千ユーロ)	Tokai Rubber Compounding (Thailand) Ltd. 296百万円 (90,000千タイバーツ)
		PT. Tokai Rubber Indonesia 638百万円 (58,500百万インドネシア ルピア)
		Dytech do Brazil Industria e Comercio Ltda 373百万円 (7,700千ブラジルリアル)
		Dytech Tecalon Industria e Comercio de Autopecas S.A. 445百万円 (9,200千ブラジルリアル)
計	5,118百万円	計 7,904百万円

上記のうち外貨建保証債務は、期末決算日の為替相場により円換算しております。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び損害保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	4,500百万円	4,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	4,500百万円	4,500百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	208百万円	152百万円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、広告宣伝費(見本費)等への振替高であります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の低価法評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	198百万円	3百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度75%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	776百万円	654百万円
荷造運送費	4,330百万円	4,133百万円
従業員給料賃金	4,272百万円	4,538百万円
賞与	1,286百万円	1,340百万円
退職給付費用	256百万円	268百万円
福利厚生費	1,244百万円	1,319百万円
減価償却費	582百万円	753百万円
製品保証引当金繰入額	761百万円	744百万円
役員賞与引当金繰入額	53百万円	43百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,586百万円	9,133百万円

※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの仕入高等	35,186百万円	36,136百万円
関係会社からの受取配当金	5,765百万円	3,690百万円

※6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	70百万円	56百万円
工具、器具及び備品	24百万円	34百万円
計	131百万円	135百万円

※7 平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う異常低操業損失であります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,271百万円	－百万円

※8 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
愛知県小牧市	開発設備及び処分予定資産	機械装置及び建物等	1,117百万円
静岡県裾野市	遊休資産	機械装置	90百万円
大分県豊後高田市	遊休資産	機械装置	172百万円
合計			1,379百万円

当社は、主として事業部門別に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、事業構造改革の一環で生産移管に伴う余剰設備の減損、開発設備及び将来の使用見込みがなくなった社宅の減損を行いました。

その内訳は、建物288百万円、機械及び装置473百万円、工具、器具及び備品526百万円、建設仮勘定90百万円等であります。

なお、当社は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。回収可能価額は使用価値を用いていますが、将来キャッシュフローが見込めないため、零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	207,259	672	—	207,931
合計	207,259	672	—	207,931

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加672株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	207,931	381	—	208,312
合計	207,931	381	—	208,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加381株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式34,126百万円、関連会社株式2,840百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,376百万円、関連会社株式958百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,227百万円	1,236百万円
退職給付信託拠出財産	230百万円	244百万円
役員退職慰労金	29百万円	21百万円
たな卸資産評価損	283百万円	263百万円
有価証券評価損	222百万円	224百万円
未払費用	787百万円	749百万円
事業構造改善費用	244百万円	132百万円
減損損失	189百万円	740百万円
繰越欠損金	－百万円	730百万円
その他	1,734百万円	2,034百万円
繰延税金資産小計	4,945百万円	6,373百万円
評価性引当額	△1,817百万円	△2,603百万円
繰延税金資産合計	3,128百万円	3,770百万円
繰延税金負債		
退職給付引当金	△876百万円	△1,142百万円
その他有価証券評価差額金	△662百万円	△1,003百万円
固定資産圧縮積立金	△142百万円	△140百万円
特別償却準備金	△22百万円	△30百万円
その他	△278百万円	△287百万円
繰延税金負債合計	△1,980百万円	△2,602百万円
繰延税金資産の純額	1,148百万円	1,168百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.4%
(調整)		
評価性引当額	△0.3%	334.9%
住民税均等割等	0.3%	15.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.9%	△917.1%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	173.4%
外国源泉税	4.5%	244.0%
復興特別法人税分の税率差異	0.4%	98.7%
税率控除	△2.0%	－%
過年度法人税等	－%	217.1%
その他	△4.3%	△4.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%	200.4%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059円 85銭	1,049円 58銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	62円 33銭	△1円 42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度については潜在株式が存在しないため、当事業年度については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	6,472	△148
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	6,472	△148
期中平均株式数(千株)	103,835	103,834

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

1. 当社は、以下の借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 資金使途 | 社債の償還、設備投資、国内外投融資資金および運転資金等に充当予定 |
| (2) 借入先 | 株式会社日本政策投資銀行 |
| (3) 借入金額 | 50億円 |
| (4) 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 平成25年4月19日 |
| (6) 返済期限 | 平成31年3月31日 |
| (7) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (8) 担保提供 | 無 |

2. 当社は、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 資金使途 | 社債の償還、設備投資、国内外投融資資金および運転資金等に充当予定 |
| (2) 借入先 | 株式会社三井住友銀行ほか11金融機関 |
| (3) 借入金額 | 50億円 |
| (4) 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 平成25年4月26日 |
| (6) 返済期限 | 平成34年4月26日 |
| (7) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (8) 担保提供 | 無 |

3. 当社は、株式会社三井住友銀行、株式会社三井住友信託銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| (1) 資金使途 | 社債の償還、設備投資、国内外投融資資金および運転資金等に充当予定 |
| (2) 借入先 | 株式会社三井住友銀行ほか23金融機関 |
| (3) 借入金額 | 150億円 |
| (4) 借入利率 | 基準金利＋スプレッド |
| (5) 借入実行日 | 平成25年5月31日 |
| (6) 返済期限 | 平成32年5月29日 |
| (7) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (8) 担保提供 | 無 |

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年5月28日にドイツの自動車用防振ゴムメーカー、Anvis社の全株式を取得し、Anvis社を当社の子会社と致しました。概要は次のとおりであります。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Anvis Group GmbH

事業の内容 自動車用防振ゴム、その他産業用防振ゴムの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ドイツなど欧州諸国は、世界の主要な自動車市場の一角を占めており、欧州の大手自動車メーカーのほか、日系メーカーも生産拠点を設けています。当社は、平成11年にポーランドに子会社を設立し、防振ゴムを日系メーカーの欧州生産拠点に供給してまいりましたが、現地生産体制の強化が課題となっていました。また、欧州メーカーへの本格参入を図るためには、現地での生産基盤強化や営業ノウハウの獲得も必要となります。

このたび、欧州に広く生産拠点を有し、欧州メーカーへの販路も持つAnvis社を買収することで、欧州での供給能力が高まることとなり、2015年度を最終年度とする中期経営計画「2015年TRI GROUP VISION」で掲げている、日系自動車メーカーへのグローバル供給体制強化と海外メーカーへの参入を進めていく契機となります。

当社は2012年12月より、メキシコでAnvis社との間で自動車用防振ゴムに関する合弁事業を開始しておりますが、今回の買収により、Anvis社の欧州での販売網や、得意とする中・小型車向け製品の開発・生産技術を活用し、一体となって成長戦略を強力に推進していきます。

(3) 企業結合日

平成25年5月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がAnvis社の議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

(単位：株、百万円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	170,000	826
		J S R (株)	316,376	605
		住友ゴム工業(株)	300,000	481
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,025,201	454
		(株)三重銀行	1,839,106	412
		スズキ(株)	147,000	310
		住友商事(株)	188,534	222
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	53,562	202
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	97,339	201
		(株)マキタ	39,000	167
		その他(73銘柄)	3,641,213	1,583
		小計	7,817,331	5,463
計		7,817,331	5,463	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末 残高
有形 固定 資産	建物	38,601	2,287	544 (288)	40,343	25,383	848	14,960
	構築物	4,952	255	119 (52)	5,089	4,037	106	1,051
	機械及び装置	103,051	※1 4,644	3,582 (667)	104,113	90,559	3,459	13,554
	車両運搬具	533	47	33 (1)	547	457	25	89
	工具、器具及び 備品	26,793	※2 2,028	2,853 (528)	25,968	23,836	1,562	2,132
	土地	7,517	95	-	7,612	-	-	7,612
	リース資産	-	17	-	17	4	4	13
	建設仮勘定	1,712	9,523	9,260 (93)	1,975	-	-	1,975
	計	183,160	18,895	16,391 (1,630)	185,664	144,277	6,004	41,387
無形 固定 資産	借地権	63	-	-	63	-	-	63
	ソフトウェア	3,691	349	17	4,023	3,415	416	609
	その他	466	93	-	560	281	0	279
	計	4,220	442	17	4,646	3,696	416	950
長期前払費用	252	1	1	253	197	84	56	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加額 百万円

※1	小牧製作所	防振ゴム製造設備	739
	松阪製作所	自動車用ホース製造設備	585
※2	小牧製作所	防振ゴム製造金型・治具	590
	小牧製作所	ゴム製品製造金型・治具	578

3. 減価償却並びに償却の基準は「重要な会計方針」欄に記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	488	74	0	14	548
製品保証引当金	761	744	761	—	744
投資損失引当金	311	—	—	—	311
事業構造改善引当金	475	—	52	238	185
役員賞与引当金	53	43	53	—	43

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 事業構造改善引当金の「当期減少額（その他）」は、費用見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		0
預金	普通預金	27,094
	当座預金	8,860
	別段預金	0
	その他	1
	計	35,955
合計		35,955

② 受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
名古屋電気(株)	357
ツチダ産業(株)	273
東海商事(株)	116
(株)川金コアテック	100
(株)中村自工	98
その他	646
合計	1,590

期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	金額
平成25年 4月	521
5月	376
6月	190
7月	364
8月	77
9月以降	62
合計	1,590

③ 売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	7,454
フコク物産(株)	3,429
TRIホース販売(株)	1,814
DTR Tennessee	1,624
キャノン(株)	1,444
その他	21,312
合 計	37,077

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
47,394	168,530	178,847	37,077	82.8	91.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額は消費税等を含んでおります。

④ 商品及び製品

(単位：百万円)

主な内容	金額
製品	
自動車用品	1,228
一般産業用品	1,998
合 計	3,226

⑤ 仕掛品

(単位：百万円)

主な内容	金額
自動車用品	2,830
一般産業用品	853
合 計	3,683

⑥ 原材料及び貯蔵品

(単位：百万円)

主な内容	金額
自動車用品	1,315
一般産業用品	576
合 計	1,891

⑦ 関係会社株式

(単位：百万円)

	摘要	金額
子 会 社 株 式	TRI USA, Inc.	10,436
	Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A	6,894
	(株)TRI九州	3,500
	Tokai Rubber Auto-Parts India Private Ltd.	2,331
	Tokai Rubber Compounding (Thailand) Ltd.	1,970
	その他	8,995
	計	34,126
関 連 会 社 株 式	Inoac Tokai (Thailand) Co.,Ltd.	1,255
	Anvisgroup Mexico, S.A. de C.V.	804
	(株)大興R&T	320
	佐橋工業 (株)	240
	PT.Fukoku Tokai Rubber Indonesia	193
	その他	27
	計	2,840
	合 計	36,966

(注) 平成25年4月1日付で、TRI USA, Inc.は、TRI America, Inc.に社名を変更しております。

⑧ 関係会社出資金

(単位：百万円)

相手先	金額
東海橡塑（合肥）有限公司	3,032
東海橡塑（広州）有限公司	2,500
東海橡塑（嘉興）有限公司	2,000
東海橡塑（天津）有限公司	1,410
TRI (Poland) Sp. z o.o.	1,108
その他	3,498
合 計	13,548

⑨ 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
マルヤス工業(株)	3,012
(株)TRI大分AE	1,930
佐橋工業(株)	1,814
(株)TRI九州	1,239
東海化成工業(株)	1,158
その他	25,109
合 計	34,262

⑩ 社債

(単位：百万円)

摘要	金額
第4回無担保普通社債（償還期限 H29. 3. 16）	10,000
第5回無担保普通社債（償還期限 H30. 2. 28）	15,000
第6回無担保普通社債（償還期限 H35. 2. 28）	10,000
合 計	35,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代 行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—————
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故そ 他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行いま す。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

[事業年度(第124期)]

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日]
平成24年6月21日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

[(第125期第1四半期)

自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日]
平成24年7月31日 関東財務局長に提出

[(第125期第2四半期)

自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日]
平成24年11月7日 関東財務局長に提出

[(第125期第3四半期)

自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日]
平成25年2月1日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月4日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年8月21日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月1日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年2月13日 関東財務局長に提出

平成24年8月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成24年5月9日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成24年6月21日 関東財務局長に提出

平成24年7月31日 関東財務局長に提出

平成24年11月7日 関東財務局長に提出

平成25年2月1日 関東財務局長に提出

平成25年2月13日 関東財務局長に提出

平成25年2月14日 関東財務局長に提出

平成25年3月1日 関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成25年2月15日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は収益の認識基準を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月19日、平成25年4月26日及び平成25年5月31日に借入を実行した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月28日にAnvis Group GmbHの全株式を取得し子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海ゴム工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海ゴム工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 内部統制報告書に記載のとおり、会社は、平成25年2月27日付けの株式取得により連結子会社となったDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.とその連結子会社14社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の多様性や複雑性等から、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は、事業年度の末日後、Anvis Group GmbHの全株式を取得し子会社とした。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

東海ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は収益の認識基準を変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月19日、平成25年4月26日及び平成25年5月31日に借入を実行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月28日にAnvis Group GmbHの全株式を取得し子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 西村義明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」で示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行い、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）を評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い連結子会社から順に合算し、連結売上高の概ね95%に達する当社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社および持分法適用会社については、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、連結売上高の概ね2/3に達する6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。当該重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積や予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して評価対象に追加している。

なお、連結子会社であるDytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.とその連結子会社14社は、評価範囲に含めていない。同社は、平成25年2月27日付けで現金を対価として株式を100%取得し、子会社となったものであり、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断したためである。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.とその連結子会社14社は、平成25年2月27日付けで現金を対価として株式100%取得し、子会社となったものであり、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかったが、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

事業年度の末日後、ドイツの自動車用防振ゴムメーカー、Anvis Group GmbHの全株式を取得し、連結子会社とした。この買収は、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である西村義明は、当社の第125期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。